

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2009

課題番号：19203012

研究課題名（和文）地域間格差生成の要因分析と格差縮小政策

研究課題名（英文）The Reasons for Regional Indifferentials and the policies for reducing them

研究代表者

橘木 俊詔（TACHIBANAKI TOSHIAKI）

同志社大学・経済学部・教授

研究者番号：70112000

研究成果の概要（和文）：本研究によって明らかにされた研究成果は、次項示す発表論文リストにあるように膨大にある。その主要なものは、1）地方財政と地域間格差に関するもの、2）教育政策と格差に関するもの、3）都市政策と地域間格差に関するもの、4）労働市場分析による格差要因分析に関するもの、5）ソーシャルキャピタル論を用いた地域間格差是正政策に関するもの等である。特に、これまで経済政策に関する議論の中で十分取り扱われてきていなかった、コミュニティ機能等の社会的システムとその機能を最大限活性化させ、地域間格差是正を図ることが、重要な方向性となることが明らかとなっている。

研究成果の概要（英文）：The research outputs of the projects are huge as is shown in the lists of publications and conference presentations. The main issues are as follows: 1) the issues on the relation between the local finance and the interregional inequality, 2) the issues on the education policy and the interregional inequality, 3) the issues on the urban policy and interregional inequality, 4) the issues on labor policy and the interregional inequality, 5) the issues on social capital and the interregional inequality. Especially, we concluded that the effective utilization of the social functions given to community would be important policy for solving the problems of interregional inequalities.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	10,900,000	3,270,000	14,170,000
2008年度	11,700,000	3,510,000	15,210,000
2009年度	9,800,000	2,940,000	12,740,000
年度			
年度			
総計	32,400,000	9,720,000	42,120,000

研究分野：労働経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：地域間格差、地方財政、貧困問題、社会保障制度、ジョブマッチング、ベーシックインカム、コミュニティ機能、相互扶助

1. 研究開始当初の背景

現在、社会における格差の拡大が重要な問題として、多くの議論を引き起こしている。橘木は、業績リストにあるように、これまで分配の不平等に関する研究を長年に亘って蓄積してきており、個人間の所得格差に関しては、数多くの研究成果を発表してきている。しかしながら、格差が生じる要因をすべて個人間における能力・家庭環境等の個人的要因に帰すことは必ずしもできず、地域間格差を生じさせるマクロ的要因についても検討する必要があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、地域間格差に関する要因の分析と政策的対応について分析を進める。地域間格差の要因としては、地域間における資本及び人的資本等の資源賦存の偏在、地理的・環境的要因などが挙げられる。地域間格差が発生する本質的要因は、人的資本を中心とした生産要素の移動が格差を縮小する方向に起きず、むしろ偏在化を強めるような力が働いていることによると考えられる。本研究の主要な目的は、地域生産所得および地域分配所得を決定する要因を分析し、それらの要因が地域間格差にどのような影響を与えるかについて分析した後、政策的な対応を考察する。

本研究では、人的資本の偏在がどのようなメカニズムで地域間格差を拡大させる要因になっているかについて、海外の研究事例、調査を踏まえながら日本のデータで実証的に検証し、それをもたらした社会経済的背景について考察し、理論的分析を行う。また、教育制度の地域間格差への影響についても理論的および実証的分析を進める。

3. 研究の方法

地域間格差と地域別社会資本、教育関連資本との関係について、アンケート調査を用いた分析を進める。アンケート調査では、企業を対象とした企業立地行動調査、住民に対する居住地選択行動調査によって、地域間格差の起きる条件を明確にする。また、地域間格差問題の本質を分析するための、低所得層の経済状況の分析と社会保障制度の機能に関するアンケート調査を実施する。そして、教育と地域間格差との関係を分析するためのアンケート調査を実施する。

4. 研究成果

本研究によって明らかにされた研究成果は、次項示す発表論文リストにあるように膨

大にある。その主要なものは以下の通りである。

(1) 地方財政制度、特に地方交付税制度が地域間格差に与える影響について、インセンティブメカニズムを明らかにした研究など

(2) 教育政策の失敗による人的資本蓄積の低下が雇用可能性を低下させ、格差を拡大していくメカニズムに関する実証研究

(3) 都市計画の策定メカニズムが地域間格差に与える影響に関する研究

(4) 働き方、処遇、雇用条件、雇用環境といった労働市場に関する分析を通じて、格差が労働市場でどのように作られているのかを明らかにする研究

(5) 地域コミュニティ機能の低下が、格差社会のコストを増大させているという問題を明らかにし、ソーシャルキャピタル論を用いた地域間格差是正政策のあり方示した研究等である。特に、これまで経済政策に関する議論の中で十分取り扱われてきていなかった、コミュニティ機能等の社会的システムとその機能を最大限活性化させ、地域間格差是正を図ることが、重要な方向性となることが明らかとなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計38件)

1. Se-il Mun and Shintaro Nakagawa、Pricing and Investment of Cross-border Transport Infrastructure、Regional Science and Urban Economics、査読有、2010 (掲載確定)
2. Hideo Konishi and Se-il Mun、Carpooling and Congestion Pricing : HOV and HOT Lanes、Regional Science and Urban Economics、査読有、2010 (掲載確定)
3. 井堀利宏 with Martin McGuire、National Self-Insurance and Self-Protection Against Adversity: Bureaucratic Management of Security and Moral Hazard、Economics of Governance、査読有、11巻、2010、pp. 103-122
4. 伊多波良雄、コンジョイント分析による京都市の景観の経済的評価、経済学論叢 (同志社大学)、査読無、第61巻第3号、2010、pp. 57-74
5. 山崎その・伊多波良雄、国立大学法人の効率性と生産性の計測 -Malmquist 生

- 産性指数によるアプローチ、会計検査研究、査読有、第 41 号、2010、pp. 117-133
6. 伊多波良雄、地方自治体の電力投資の費用便益分析、経済学論叢(同志社大学)、査読無、第 61 巻第 4 号、2010、pp. 33-45
 7. 八木 匡・浦坂純子・西村和雄・平田純一、数学教育と人的資本蓄積 - 日本における実証分析 -、Quality Education、査読有、Vol. 3、2010、pp. 1-14
 8. 伊多波良雄、地方財政とローカル・ガバナンス、都市計画、査読無、Vol. 59, No1、2010、pp. 34-38
 9. 八木 匡、少子高齢化社会の都市と社会資本、個人金融、査読無、Vol. 4, No. 4、2010、pp. 52-61
 10. 壁谷順之・伊多波良雄、土地税制と地方財政収入 - 農地に対する優遇税制を巡って -、会計検査研究、査読有、第 40 号、2009、pp. 79-96
 11. 大森光則・伊多波良雄、外貨地方債の政府保証とそのメリット・デメリットに関する研究、同志社政策科学研究、査読有、第 11 巻第 1 号、2009、pp. 61-76
 12. 山崎その・伊多波良雄、国立大学法人における経営の効率性改善、同志社政策科学研究、査読有、第 11 巻第 1 号、2009、pp. 97-113
 13. Miyazawa, Kazutoshi、Old Age Support In Kind、Journal of Pension Economics and Finance、査読有、2009、doi: 10.1017/S1474747209990096
 14. 伊多波良雄、地方交付税制度とインセンティブ効果 - 基準財政収入額の算定基礎として固定資産税を用いるケース -、経済学論叢(同志社大学)、査読無、第 61 巻第 1 号、2009、pp. 41-18
 15. 伊多波良雄、地方交付税制度とインセンティブ効果 - 基準財政収入額の算定基礎として地方所得税を用いるケース -、経済学論叢(同志社大学)、査読無、第 60 巻第 4 号、2009、pp. 449-467
 16. 伊多波良雄・八木 匡、ソーシャルキャピタルとしての祭り - 京都三大祭りの経済的評価を中心に -、同志社大学ライフリスク研究センターワーキングペーパー、査読無、No. 2009-02、2009、pp. 1-24
 17. 川口 章・西谷公孝、ワーク・ライフ・バランスと男女均等化は企業業績を高めるか：大阪府における中小企業の分析、同志社政策研究、査読無、3 巻、2009、pp. 31-47
 18. 川口 章、Corporate Governance by Investors and the Role of Women、Japan Labor Review、査読無、6 巻、2008、pp. 72-90
 19. 井堀利宏、Tax Competition, Public Good Provision, and Income Redistribution、Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics、査読有、15 巻、2008、pp. 277-289
 20. 川口 章・安川文朗・松田洋一郎、An Analysis of Job Search Behavior of Inactive Nurse in Japan、Journal of Clinical Nursing、査読有、17 巻、2008、pp. 3275-3285
 21. Se-il Mun and Ki-Jung Ahn、Road Pricing in a Serial Network、Journal of Transport Economics and Policy、査読有、42 巻、2008、pp. 367-395
 22. Se-il Mun and Shintaro Nakagawa、Cross-border Transport Infrastructure and Aid Policies、Annals of Regional Science、査読有、42 巻、2008、pp. 465-486
 23. 壁谷順之・伊多波良雄、地方税の徴税効率性とその変動要因分析、同志社政策科学研究、査読有、第 10 巻第 1 号、2008、pp. 15-31
 24. 川口 章、ポジティブ・アクションは有効に機能しているのか、日本労働研究雑誌、査読無、54 巻、2008、pp. 24-27
 25. 宮澤和俊、社会保障改革 - 高齢者は年金制度の縮小に反対するか -、経済学論叢(同志社大学)、査読無、59(4)、2008、pp. 51-85
 26. T. Tachibanaki、The Estimation of the Incidence of Employer Contributions to Social Security in Japan、Japanese Economic Review、査読有、59 巻、2008、pp. 75-83
 27. 伊多波良雄、国と地方における受益と負担、都市政策、査読無、1月号、2008、pp. 4-13
 28. 八木 匡、西村和雄、平田純一、浦坂純子、ゆとり教育政策による格差拡大効果と企業による雇用可能性、Journal of Quality Education、査読無、Vol. 1、2008、pp. 19-28
 29. 八木 匡、西村和雄、平田純一、浦坂純子、企業による学力評価から見た人材確保と教育政策、広島大学高等教育研究開発センター刊大学論集、査読無、2008、pp. 145-162
 30. 井堀利宏、Takero Doi、Kiyoshi Mitsui、Sustainability, Debt management, and Public Debt Policy in Japan、Fiscal Policy and Management in East Asia、査読有、16 巻、2007、pp. 377-414
 31. 太田聡一・玄田有史・近藤絢子、溶けない氷河 - 世代効果の展望 -、日本労働

- 研究雑誌、査読無、569、2007、pp. 4-15
32. 八木 匡、遺産動機と相続税の公平性、経済学論叢 (同志社大学)、査読無、59(3)、2007、pp. 61-80
 33. 文 世一・秋山孝正・奥嶋政嗣、道路ネットワークにおける次善の混雑料金 — 都市高速道路の役割に着目して —、応用地域学研究、査読有、12巻、2007、pp. 15-26
 34. 伊多波良雄、地方自治体の財政破綻 — 夕張市のケース —、経済学論叢 (同志社大学)、査読無、第59巻第1号、2007、pp. 51-72
 35. 川口 章、働き方の格差と処遇の格差、日本労働研究雑誌、査読有、49巻・5号、2007、pp. 64-66
 36. 川口 章・坂爪聡子、育児休業が出生率に与える効果、人口学研究、査読有、40号、2007、pp. 1-15
 37. 井堀利宏、Martin McGuire、Collective Risk Control And Group Security: The Unexpected Consequences of Differential Risk Aversion、Journal of Public Economic Theory、査読有、9(2)、2007、pp. 231-263
 38. 川口 章、統計的女性差別を解消するための政策についての理論的考察、同志社政策研究、査読無、創刊号、2007、pp. 2-25

[学会発表] (計17件)

1. 八木 匡、格差社会におけるコミュニケーション機能と機会の公平、日本 NPO 学会 第12回年次大会、2010年3月12日~14日、立命館大学衣笠キャンパス
2. 伊多波良雄・塩津ゆりか、所得保障政策に関するアンケート調査、日本財政学会、2009年10月17日、明治学院大学
3. 宮澤和俊、Does Population Aging Promote Economic Growth?、日本経済学会秋季大会 (招待)、2009年10月11日、専修大学
4. 山崎その・伊多波良雄、Malmquist 生産性指数を用いた国立大学法人の生産性の計測、日本高等教育学会、2009年5月24日、長崎大学
5. 井堀利宏、Interregional Tax Competition, Intraregional Political Competition, and the Optimal Provision of Public Goods、米国公共選択学会、2009年3月5日、ラスベガス (アメリカ)
6. 山崎その・伊多波良雄、国立大学法人における経営の効率性改善、日本評価学会、2008年11月29日、同志社大学
7. Se-il Mun、Organization of Multiple Airports in a Metropolitan Area、55th North American Meetings of RSAI、2008

年11月20~22日、New York

8. 八木 匡、International Cultural Exchange and Economic Impact、文化経済学会、2008年7月6日、北海道大学
9. Se-il Mun、Pricing and Investment of Cross-border Transport Infrastructure、PET08 (Association for Public Economic Theory)、2008年6月27~29日、Seoul
10. 川口 章、Corporate Governance and Equal Employment Opportunity: Testing the Inefficiency of Gender Discrimination、International Association for Feminist Economics、2008年6月19日、イタリア、トリノ大学
11. 井堀利宏、Overlapping Tax Revenue, Local Debt Control and Soft-Budget Constraint、ヨーロッパ公共選択学会、2008年3月28日、イェナ (ドイツ)
12. 井堀利宏、Interregional Tax Competition, Intraregional Political Competition, and the Optimal Provision of Public Goods、アメリカ公共選択学会、2008年3月7日、サンアントニオ (アメリカ)
13. 井堀利宏、Transfer of Tax Revenue and Rent-seeking Activity: An Appraisal of Japan's Fiscal Decentralization、国際公共経済学会、2008年2月19日、ソウル (韓国)
14. 井堀利宏、Overlapping Tax Revenue, Local Debt Control and Soft-Budget Constraint、韓国経済学会、2008年2月19日、ソウル (韓国)
15. 壁谷順之・伊多波良雄、地方税の税務行政に関する理論的・実証分析、日本財政学会、2007年10月27日、明治大学
16. Miyazawa, Kazutoshi、Progressive Taxation, Income Convergence and Economic Growth、International Institute of Public Finance、2007年8月27日、Warwick University, UK
17. 川口 章、Equal Employment Opportunity, Work-Life Balance and Corporate Performance in Japan: Analysis Based on Matched Employer-Manager-Employee Data、Japanese Studies Association Australia、2007年7月1日、オーストラリア国立大学

[図書] (計26件)

1. 金子勝・橋本俊詔、岩波書店、グローバル資本主義と日本の選択 — 富と貧困の拡大のなかで —、2010、63
2. 橋本俊詔、光文社、灘校 — なぜ「日本一」であり続けるのか —、2010、254
3. Akira Kawaguchi、Routledge、Corbett、

- J. et al. (eds.) *Laggards and Leaders in Labour Market Reform: Comparing Japan and Australia*, Routledge Studies in the Growth Economics of Asia, 2009, 240-277
4. 橋木俊詔、ミネルヴァ書房、働くことの意味、2009、257
 5. 川口 章 (宮島洋・西村周三・京極高宣編) 東京大学出版会、社会保障と経済 (1) 企業と労働、2009、143-162
 6. 橋木俊詔・山森亮、人文書院、貧困を救うのは社会保障改革か、ベーシック・インカムか、2009、302
 7. 橋木俊詔・森剛志、日本経済新聞出版社、新・日本のお金持ち研究 -暮らしと教育-, 2009、231
 8. 橋木俊詔・八木匡、日本評論社、教育と格差 -なぜ人はブランド校を目指すのか-, 2009、194
 9. 橋木俊詔、東大出版会、東京大学エリート養成機関の盛衰、2009、310
 10. 井堀利宏、東洋経済新報社、誰から取り誰に与えるか 格差と再分配の政治経済学、2009、253
 11. 井堀利宏 (Takero Doi との共著)、Edward Elgar, *The Public Sector in Japan: Past Developments and Future Prospects*, 2009、320
 12. 伊多波良雄・塩津ゆりか・原田禎夫、晃洋書房、現代社会の財政学、2009、237
 13. 橋木俊詔・松浦 司、勁草書房、学歴格差の経済学、2009、183
 14. 伊多波良雄 編、中央経済社、公共政策のための政策評価手法、2009、295
 15. 太田聰一 (伊藤元重 編)、日本経済新聞出版社、リーディングス 格差を考える 第2章所収 労働市場における格差とその要因、2008、44-70
 16. 近畿都市学会 編 伊多波良雄 (共著)、古今書院、21世紀の都市像 -地域を活かすまちづくり-, 第21章所収 地方分権と地方財政、2008、256-268
 17. 井堀利宏、日本経済新聞社、「歳出の無駄」の研究、2008、221
 18. 橋木俊詔、東洋経済新報社、女女格差、2008、344
 19. 川口 章、勁草書房、ジェンダー経済格差、2008、282
 20. 橋木俊詔・木村匡子、NTT 出版、家族の経済学、2008、300
 21. 井堀利宏 (貝塚啓明 共著)、中央経済社、分権化時代の地方財政 第4章所収、2008、113-140
 22. 山田浩之、徳岡一幸 編 伊多波良雄 他 (共著)、有斐閣、地域経済学入門 [新版] 第14章所収、2007、247-272
 23. 橋木俊詔編、岩波書店、リスク学入門 (2) 経済からみたリスク、2007、220
 24. 井堀利宏、日本経済新聞社、小さな政府の落とし穴、2007、274
 25. 橋木俊詔編、東京大学出版会、政府の大きさと社会保障制度 -国民の受益・負担からみた分析と提言-, 2007、240
 26. エーベル・バーナンキ 著 伊多波良雄 他訳、シーエーピー出版 (CAP 出版)、マクロ経済学 (下) マクロ経済政策編、2007、945
6. 研究組織
- (1) 研究代表者
橋木 俊詔 (TACHIBANAKI TOSHIAKI)
同志社大学・経済学部・教授
研究者番号：70112000
 - (2) 研究分担者
藤田 昌久 (FUJITA MASAHISA)
京都大学・経済研究所・教授
研究者番号：90281112
井堀 利宏 (IHORI TOSHIHIRO)
東京大学・経済学研究科・教授
研究者番号：40145652
伊多波 良雄 (ITABA YOSHIO)
同志社大学・経済学部・教授
研究者番号：60151453
川口 章 (KAWAGUCHI AKIRA)
同志社大学・政策学部・教授
研究者番号：50257903
文 世一 (MUN SE-IL)
京都大学・経済学研究科・教授
研究者番号：40192736
八木 匡 (YAGI TADASHI)
同志社大学・経済学部・教授
研究者番号：60200474
太田 聰一 (OHTA SOICHI)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：60262838
宮澤 和俊 (MIYAZAWA KAZUTOSHI)
同志社大学・経済学部・教授
研究者番号：00329749
 - (3) 連携研究者
無し